

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IoTおもてなしクラウド事業(平成27年度事業名: デジタルサイネージ相互運用性検証事業)			担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報通信政策課			課長 小笠原 陽一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン懇談会決定)				
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通系ICカードやスマートフォン、クラウド基盤等を活用し、個人の属性情報(言語、障害の有無等)に応じた最適な情報提供等を可能とする仕組みを構築することにより、訪日外国人を含め誰もが安心して快適に過ごすことができる環境を構築し、インバウンド拡大による我が国の経済活性化及び持続的成長の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、複数地域で実証を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	0	-		
		計	0	0	40	646	1,000		
	執行額	-	-	38	-	-			
	執行率 (%)	-	-	95%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までにデジタルサイネージの相互接続(システムをまたがる情報配信)の実現を目指す	標準仕様を採用したデジタルサイネージ設置者数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までに共通クラウド基盤を活用し、異なる事業者間での多様なサービス連携の実現を目指す	共通クラウド基盤でのサービス連携事業者数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	15	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							ロケット		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	システム実装詳細仕様書を含む報告書作成	活動実績	件	-	-	1	-		
		当初見込み	件	-	-	1	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	共通クラウド基盤の構築、機能検証を行うとともに、複数地域で各種サービス連携の地域実証事業を行う。	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	3		

単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	実証に係る費用／システム実装仕様書を含む報告書作成		百万円	-	-	36	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	複数地域での地域実証にかかる費用／サービス連携事業者数		百万円/事業者数	-	-	-	2.6
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	共通クラウド基盤構築にかかる費用／サービス連携事業者数		百万円/事業者数	-	-	-	1.7
							25百万円／15者

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1.4	0.9	・新しい日本のための優先課題推進枠1,000百万円 ・共通クラウド基盤の機能検証及び多様な地域におけるサービス提供の検証を予定しているため
	職員旅費	-	0.3	
	委員等旅費	2.3	0.7	
	情報通信技術研究開発調査費	642.2	998	
計	645.9	999.9		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	政策評価 測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		-	実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)				
	デジタルサイネージを活用した効果的・効率的な一斉情報配信の実現に向けた課題の整理及び検証	標準仕様の策定	27	デジタルサイネージを活用した効果的・効率的な一斉情報配信の実現に向けた課題の整理及び検証				
				施策の進捗状況(実績)				
				デジタルサイネージを活用した効果的・効率的な一斉情報配信の実現に向けた課題の整理及び検証を行い、デジタルサイネージの相互運用性確保に向けた標準仕様を策定し、公表を実施。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携を実現することにより、個人の属性に応じた情報提供等、誰もが最適な情報の享受や一人歩きをできる快適な環境を構築することができるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。								
改革項目	分野:	-						
経済・財政再生アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
	経済・財政再生アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績					
目標値								
達成度			%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害情報等の一斉配信については、国民及び訪日外国人の災害時対応にも十分な効力を有し、地震等災害の多い我が国のニーズが高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間では、主体によって規格が異なってしまう現状があり、情報の一斉配信などできないため、国が主導的に進めていく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害等の緊急時において、災害情報、避難所情報、交通機関情報、支援物資の配布情報等を一斉配信することは、国民の安全・安心に直結するものであり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	選定にあたっては、一般競争入札を行い、競争性の確保に努めたが、一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを行った。入札辞退の理由は、事業を執行するための人材不足の状況にあったとの回答を得ている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人件費、調査費、経費、目的物作成といずれも必要な費用に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	標準仕様の策定や調査項目について期待通りの成果となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当課作成の仕様書に記載されていることが成果としてでている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	災害等の緊急時における災害情報、避難所情報等は国民にとって重要であり、世界最先端IT国家創造宣言にも「災害時に全ての国民が正確な災害関連情報を確実かつ多様な伝達手段で入手できる防災・減災情報インフラを構築する」と明記されており、デジタルサイネージによる一斉情報配信手段や相互運用性の確保は国が行う施策として、国民のニーズも認められる。		
	改善の方向性	競争性を十分に配慮しつつ、引き続き適切な事業執行を行う。		

外部有識者の所見

「平成30年度までに相互接続の実現を目指す」、「平成30年度までに共通クラウド基盤でのサービス連携の実現を目指す」という2つのアウトカムの意味と意義を理解できる国民はほとんどいないのではないか。これらのアウトカムの表現の改善も必要だが、本来事業が目指すアウトカムが具体的に説明されるはずの「事業の目的」欄にアウトカムが記載されていないために、国民が理解できない評価資料となっている。「…誰もが最適な情報の享受や一人歩きをできる快適な環境を社会実装し、都市機能の高度化、インバウンド拡大による経済活性化の実現を目指す」というような説明では、どのような具体的な成果を実現しようとしているのかが全く理解できない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、表現の修正を行うとともに、事業における実施項目の精査、複数社からの見積もり取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新27-0018	平成27年度	新27-0013	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	<table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">総務省 37.7百万円</td> <td style="text-align: center;">(事務費 0.6百万円 諸謝金、委員等旅費)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">請負【一般競争入札】</td> <td style="text-align: center;">請負【契約(その他)】</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">A. エヌ・ティ・ティアイティ(株) 36百万円</td> <td style="text-align: center;">B. (株)大和速記情報センター 0.9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(デジタルサイネージの相互運用性確保のための調査研究の請負)</td> <td style="text-align: center;">(2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会等速記費)</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	総務省 37.7百万円	(事務費 0.6百万円 諸謝金、委員等旅費)	↓		請負【一般競争入札】	請負【契約(その他)】	<table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">A. エヌ・ティ・ティアイティ(株) 36百万円</td> <td style="text-align: center;">B. (株)大和速記情報センター 0.9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(デジタルサイネージの相互運用性確保のための調査研究の請負)</td> <td style="text-align: center;">(2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会等速記費)</td> </tr> </table>	A. エヌ・ティ・ティアイティ(株) 36百万円	B. (株)大和速記情報センター 0.9百万円	(デジタルサイネージの相互運用性確保のための調査研究の請負)	(2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会等速記費)	
総務省 37.7百万円	(事務費 0.6百万円 諸謝金、委員等旅費)												
↓													
請負【一般競争入札】	請負【契約(その他)】												
<table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">A. エヌ・ティ・ティアイティ(株) 36百万円</td> <td style="text-align: center;">B. (株)大和速記情報センター 0.9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(デジタルサイネージの相互運用性確保のための調査研究の請負)</td> <td style="text-align: center;">(2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会等速記費)</td> </tr> </table>	A. エヌ・ティ・ティアイティ(株) 36百万円	B. (株)大和速記情報センター 0.9百万円	(デジタルサイネージの相互運用性確保のための調査研究の請負)	(2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会等速記費)									
A. エヌ・ティ・ティアイティ(株) 36百万円	B. (株)大和速記情報センター 0.9百万円												
(デジタルサイネージの相互運用性確保のための調査研究の請負)	(2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会等速記費)												
※四捨五入の関係から執行総額と各ブロックの執行額の合計が一致しない。													

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. エヌ・ティ・ティアイティ(株)			B. (株)大和速記情報センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	36	事務費	速記費	0.9
計		36	計		0.9	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □チェック

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティアイティ(株)	8020001025623	デジタルサイネージの相互運用性確保のための調査研究	36	総合評価入札	1	95%	

B.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	速記費	0.9	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 □チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

順位	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-	-	-	-	